

中期財政見通し

(令和元年11月作成)

【見通しの期間】

令和元年度から令和4年度まで

【対象会計】

一般会計

令和元年11月



勝山市

1 はじめに

国は、東日本大震災からの復興・創生及び平成 28 年熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、消費税率引上げ後の経済動向を注視するとともに、臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を着実に執行し、引上げが経済の回復基調に影響を及ぼさないよう、経済財政運営に万全を期すとしている。

このような社会経済情勢の中、勝山市では、第 5 次勝山市総合計画の基本構想に掲げる目指すべきまちの姿「小さくてもキラリと光る 誇りと活力に満ちた ふるさと勝山」の実現に向け、時代の情勢に的確に対応するとともに、将来を見据え、まちづくりのための様々な取り組みを計画的かつ着実に推進している。

また、勝山市における「まち・ひと・しごと」の創生（※勝山市地方創生総合戦略）は、第 5 次勝山市総合計画を基に、策定からこれまで展開してきた施策の延長線上にあるものと考えており、総合計画をベースにして、策定時と今日の社会情勢の変化に鑑み、見直すべきもの、守るべきもの、攻めるべきものに峻別し、新たに地方創生を進める上で、勝山市に必要なものを加え、幅と厚みを持たせて更なる独自性を発揮するものである。

今後は、厳しい財政状況下においても、第 5 次勝山市総合計画及び勝山市地方創生総合戦略に掲げる施策を着実に推進するとともに、社会経済状況の変化による新たな課題にも的確かつ機動的に対応できるよう、各種事業の計画性、投資効果、緊急性等を十分勘案し、優先順位を検討するなど、限られた財源を重点的、効率的に配分できるようにしていく必要がある。

今回示す収支見通しは、あくまでも現時点における一定の前提条件のもとでの試算という位置づけのものである。

2 収支見通しの前提条件等

(1) 国・県関係における見通しの前提条件としては、現在の地方自治、地方財政のスキームが大枠として維持されることを前提として試算した。特に歳入面でウエイトが大きい地方交付税（臨時財政対策債含む）および国、県の補助金等については、以下の前提条件を設定して収支見通しを立てた。

- ①令和 2 年度以降も、令和元年度と同水準の地方一般財源総額が確保されること
- ・国が令和元年 8 月に示した「令和 2 年度地方財政収支の仮試算」では、「地方の一般財源総額について、令和元年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされている。

一般財源総額	64.0 兆円	(R1 : 62.8 兆円)
地方交付税出口ベース	16.8 兆円	(R1 : 16.2 兆円)

そこで、令和 2 年度以降、この収支見通しの期間中は、国において令和元年度と同水準の地方一般財源総額が確保されるものとして試算した。

②国、県の補助事業については令和元年度のスキームが継続されること

- ・補助対象事業および国庫（県）補助率や起債充当率等については、現行制度（令和元年度のスキーム）が継続されるものとして試算した。

(2) 市における見通しの前提条件としては、以下の2点の通りとして試算した。

①決算ベースでの収支見直し

- ・当初予算ベースでの見直しと決算ベースでの見直しを比較すると決算剰余金（不用額）の関係から年度末財政調整基金残高に大きな乖離が生じることとなる。そのため、中期財政見直しでは、近年の決算剰余金の平均額相当を予め繰越金で見込むこととし、より実績（決算）に近い見直しとしている。※当初予算編成時は、繰越金を多く見込むことができないため、この見直しとは齟齬が生じることとなる点に注意が必要である。

②市債の借入れ

- ・公共施設等の普通建設事業の財源の一部を地方債で調達することで、住民負担の世代間の公平を図るため下記のルールで借入れを行うこととした。
 - 地方財政措置（普通交付税算入等）のある市債
 - 地方財政措置（普通交付税算入等）のない市債については、国庫補助事業に充当する一般補助施設整備事業債、低金利での借入れができる福井県振興資金貸付金、資本形成に繋がらないが国が特別に地方債の発行を認めている公共施設等適正管理推進事業債（除却債）のみ

(3) 歳出面で大きなウェイトを占める主要な施策、プロジェクトについては、以下の前提条件を設定して収支見直しを立てた。**【括弧内は令和元年度から令和4年度までの事業費 2億円以上を抽出】**

①企業振興助成金【778百万円】

- ・新設、増設等の設備投資を行う企業に対する助成金。道の駅隣接地等への企業進出に備え、令和3年度から1億円/年（分割上限2,000万円×5社）の上乗せを見込んでいる。

②社会資本整備総合交付金（道路）事業【537百万円】

- ・道路改良、消雪設備、橋梁補修、舗装、除雪機械購入等を見込んでいる。

③温泉センター水芭蕉リニューアル工事【432百万円】

- ・ロビー、休憩所、食堂エリア及びふれあい会館棟の改修、源泉の掘削工事費を見込んでいる。

④道の駅建設事業【374百万円】※県負担事業費分除く

- ・令和2年度オープンに向け、地域振興施設、駐車場・トイレの整備などにかかる事業費を見込んでいる。※令和2年度以降の見込みはなし。

⑤道路（単独）事業【367百万円】

- ・道路改良、消雪設備、舗装、照明工事等を見込んでいる。

⑥社会資本整備総合交付金（都市再生整備）事業【354百万円】

- ・長尾山総合公園を含む旧勝山城下地区の整備等にかかる事業費を見込んでいる。

⑦道の駅隣接地整備関係費【210百万円】

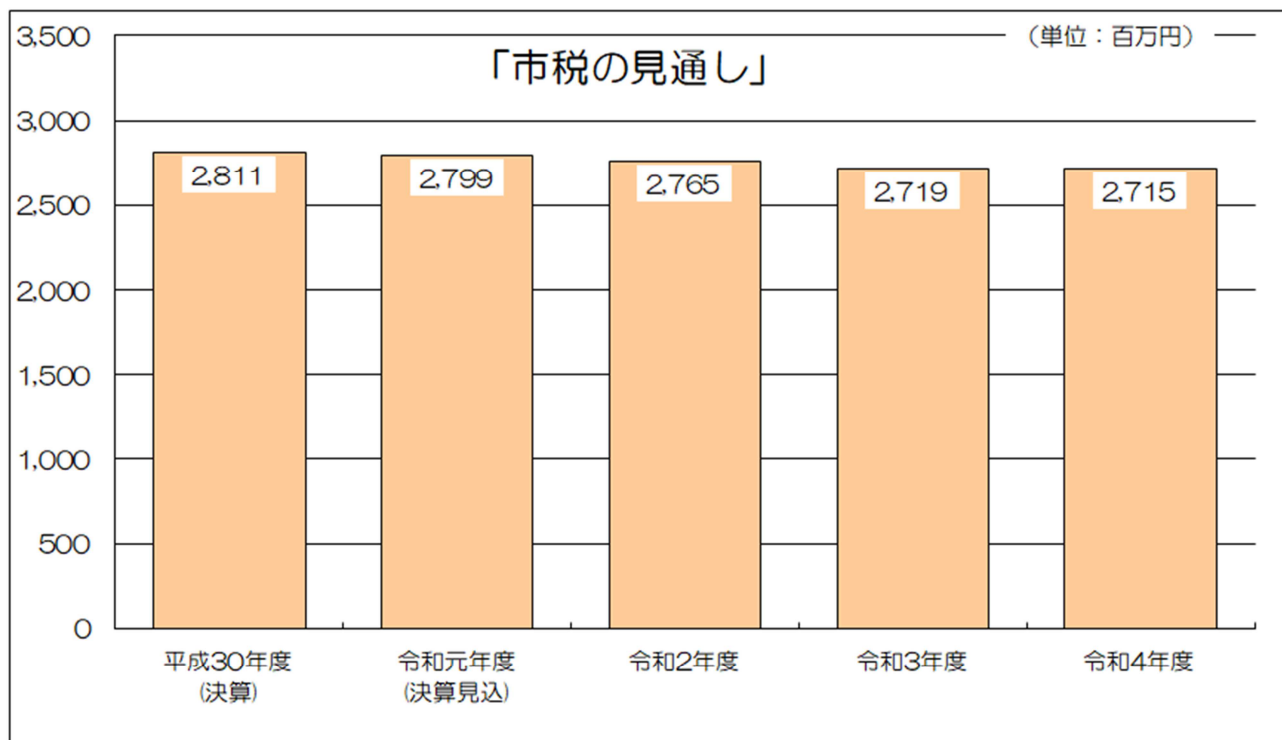
- ・道の駅隣接地に建設予定の自然光型連棟ハウス整備に対する助成金。

上記は、これらの大きな財政需要があっても健全な財政運営を維持できるかどうかを見通すために、試算のうえで前提条件としたものであり、スケジュール、事業費を決定したものではありません。

3 歳入の見通し

【市税】

- ・個人市民税は、近年の納税義務者数の減少が今後も続くものとし減収を見込んだ。
- ・法人市民税は、法人税(国)の減率、地方税収の偏在を是正する目的で創設された地方法人税の拡充に伴う減収を見込んだ。
- ・固定資産税は、今後も地価の下落傾向は続くと見込み、家屋についても令和3年度に予定されている評価替による減収を見込んだ。
- ・軽自動車税は、平成28年度の新規登録分等の税率改正による影響が暫く継続するものとし増収を見込んだ。更に令和元年10月から導入された環境性能割分の増収も見込んだ。



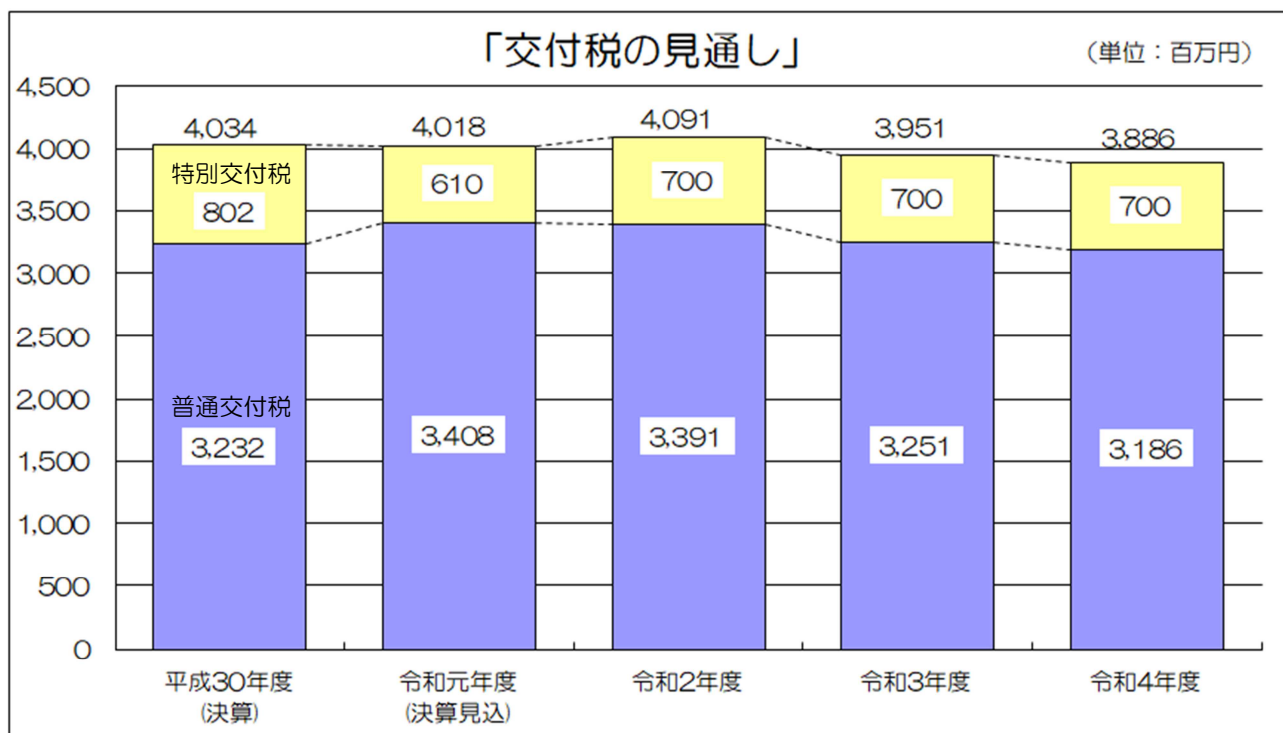
【地方交付税】

(普通交付税)

- ・令和元年度算定額を基に、令和2年度以降の市税、事業費補正、公債費分の増減を見込んだ。
- ・平成28年度算定から導入されたトップランナー方式について、今後段階的に拡充されることを踏まえ減額を見込んだ。
- ・令和元年10月からの消費税率引き上げによる地方消費税交付金の増額分については、その全額を基準財政収入額に見込み、今後見込まれる社会保障関係費等の充実・拡充、及び消費税増額による支出増額分を基準財政需要額に追加し増減を見込んだ。
- ・消費税率引き上げと同時に実施された幼児教育・保育無償化による地方負担の増額分については、子ども・子育て支援臨時交付金(特例交付金)が令和元年度限りの措置であるため、令和2年度以降については、普通交付税で財政措置がされることとして増額を見込んだ。
- ・令和2年度国勢調査による測定単位(人口)の置換えによる影響額については、平成28年度算定において措置された測定単位(人口)の急減補正が同様に措置されることとし、平成27年度国勢調査と同じ程度の減額を令和3年度から見込んだ。
- ・普通交付税の振替である臨時財政対策債については、今後も制度が継続されるものとして所要額の発行を見込んだ。(市債の項目で計上)

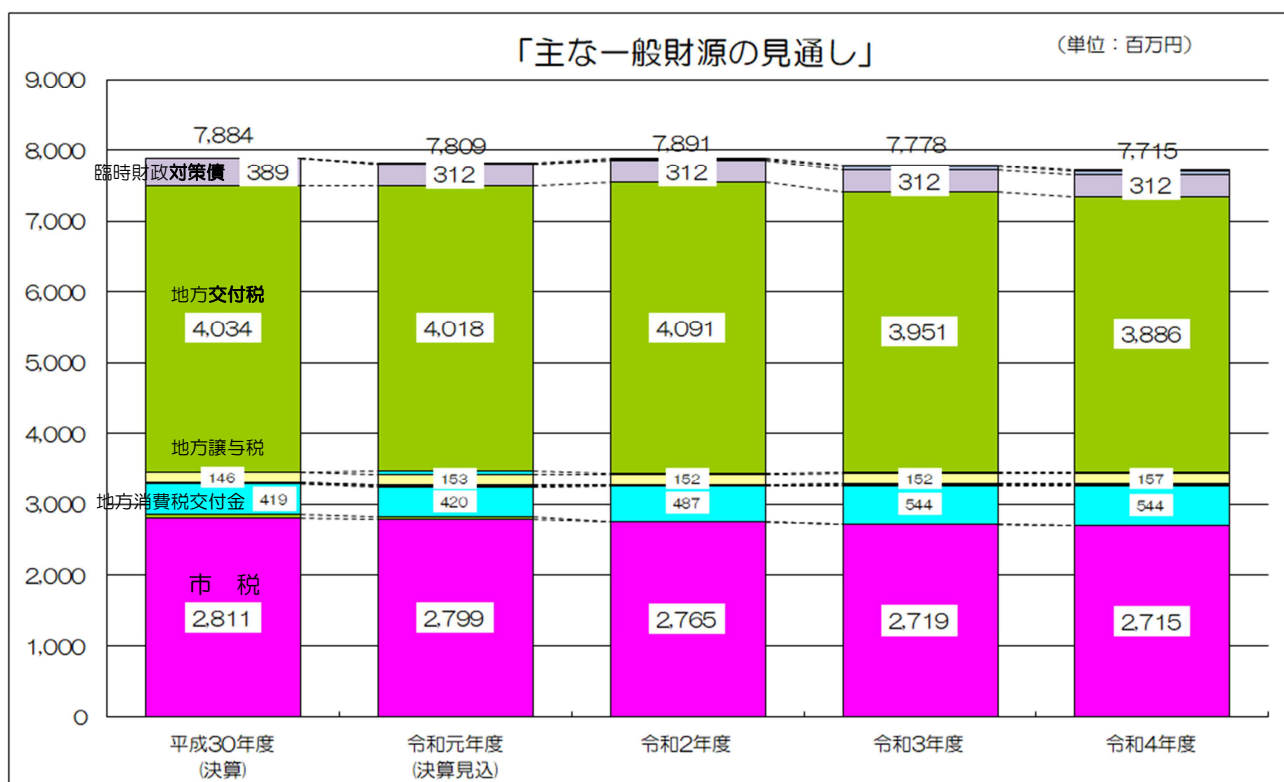
(特別交付税)

- ・特別交付税は、令和2年度以降は、歳出における維持補修費（除排雪経費）を考慮し増額を見込んだ。



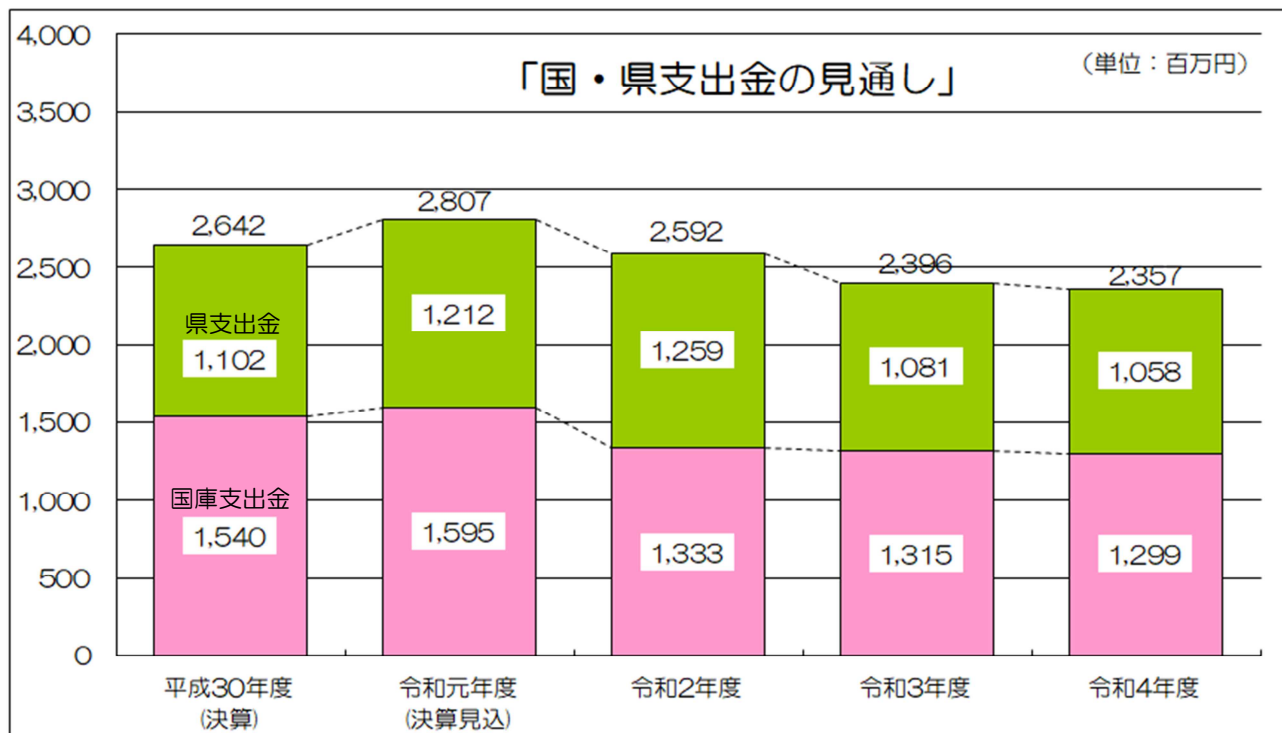
【主な一般財源】

- ・主な一般財源全体では、地方消費税率が令和元年10月より引上げされたため、令和2年度以降、地方消費税交付金が段階的に増額すると見込んだが、市税が法人市民税、固定資産税等の影響により減額、地方交付税も普通交付税の影響により年々減額となるため、令和4年度には約77億1千万円になると見込んだ。



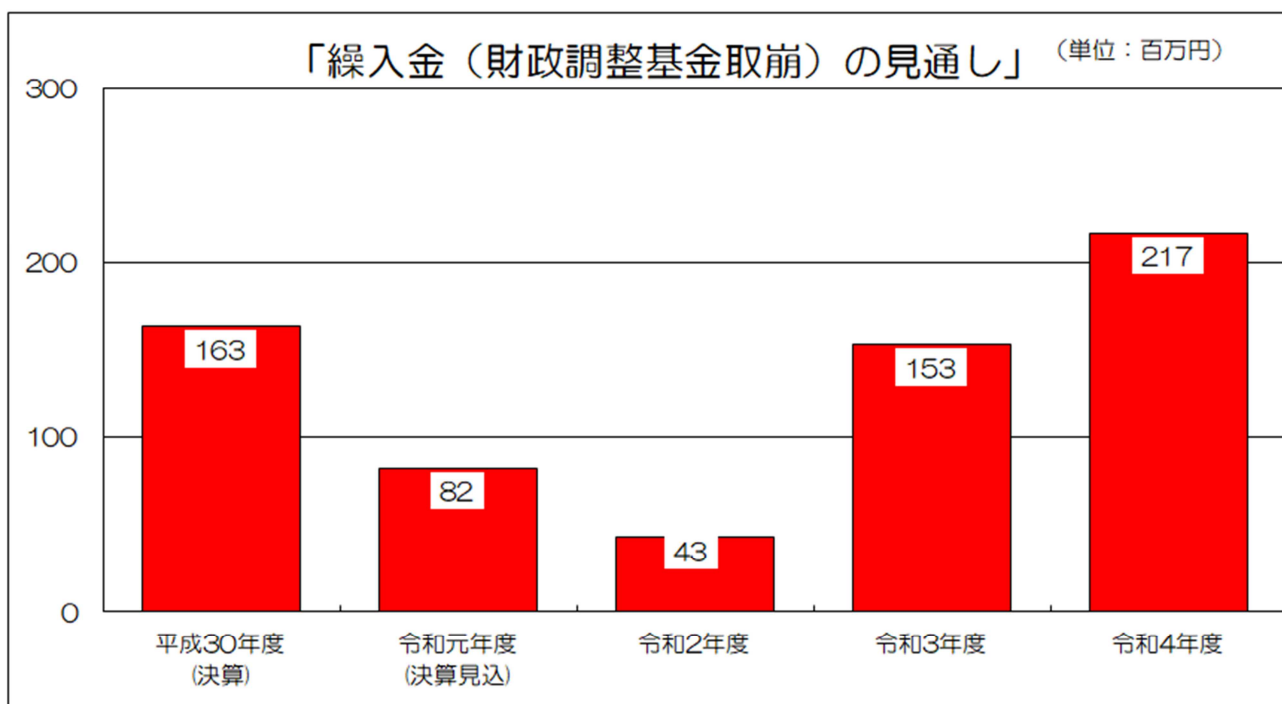
【国庫支出金、県支出金】

- 過去の決算額より特殊要因分を除いた平均額を算出し、今後、各年度に見込まれる特殊要因分を歳出連動で見込んだ。



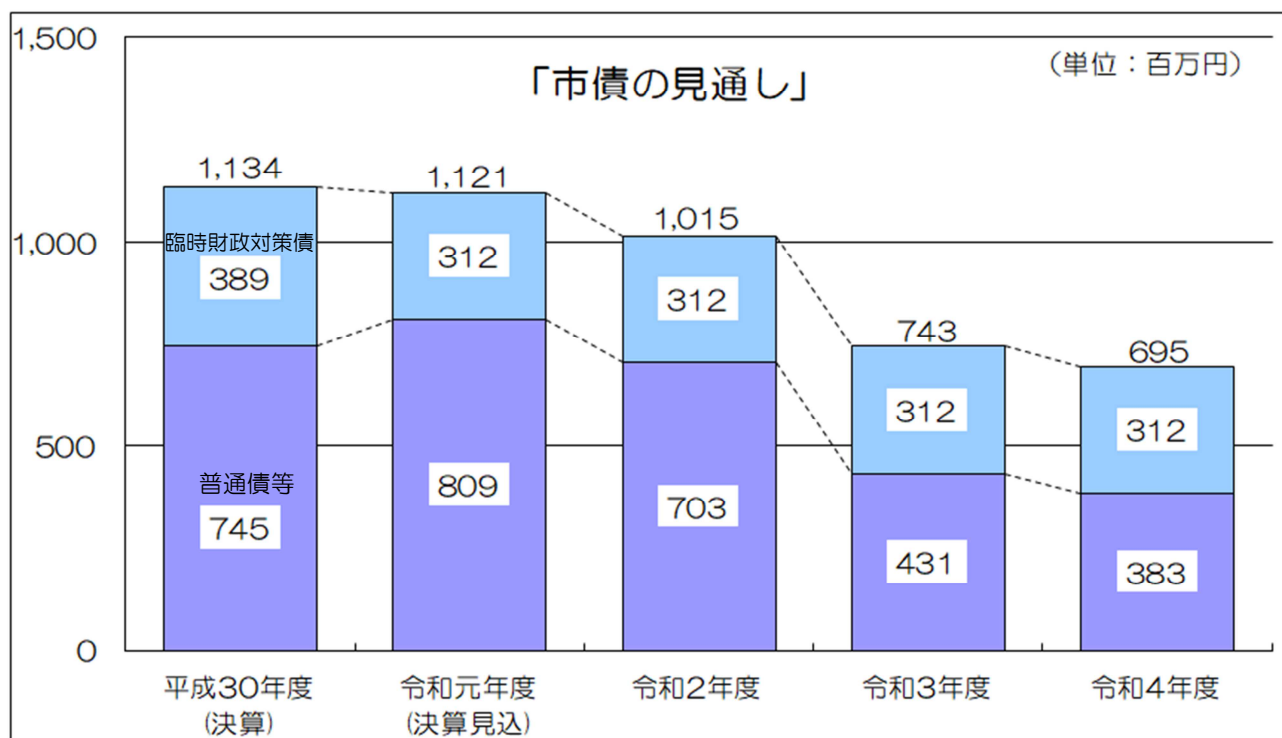
【繰入金】

- 財政調整基金取崩しの見通しについては、各年度の歳入歳出差し引き不足額の繰入れを見込んだ。



【市債】

- ・臨時財政対策債は、今後も制度が継続されるものとし、令和元年度算定額を平年ベースとして見込んだ。
- ・その他の普通債等は、各年度に想定される普通建設事業債を歳出連動で見込んだ。



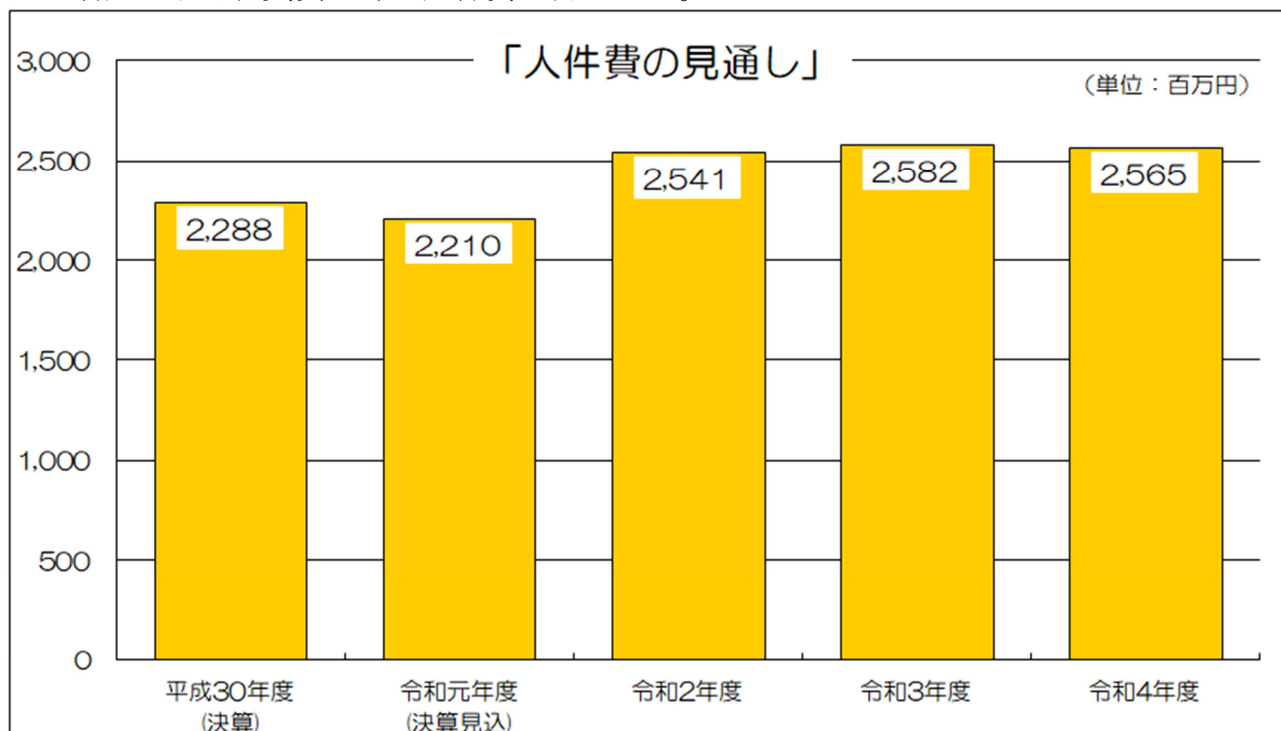
【その他の歳入】

- ・自動車取得税交付金は、令和元年10月の消費税率引上げ時に廃止されたことから、令和元年度は半減、令和2年度は皆減とし、令和元年10月から導入された自動車税環境性能交付金の増収を見込んだ。
- ・地方税収の偏在是正を図るため創設された地方法人税の拡充に伴う市町村の減収補填措置として、令和2年度から法人事業税交付金を見込んだ。
- ・分担金及び負担金は、令和元年度より私立保育園4園が認定こども園に移行したため、私立保育園保育料の大幅な減額を見込み、更に消費税率引上げと同時に実施された幼児教育・保育無償化により段階的に減額となると見込んだ。
- ・使用料及び手数料は、公立幼稚園保育料及び公立保育園保育料が幼児教育・保育無償化により段階的に減額となると見込んだ。また、消費税率引上げに伴い、令和2年4月から改正される使用料等の増額を見込んだ。
- ・上記以外の収入は、令和元年度決算見込と同水準を見込んだ。

4 歳出の見通し

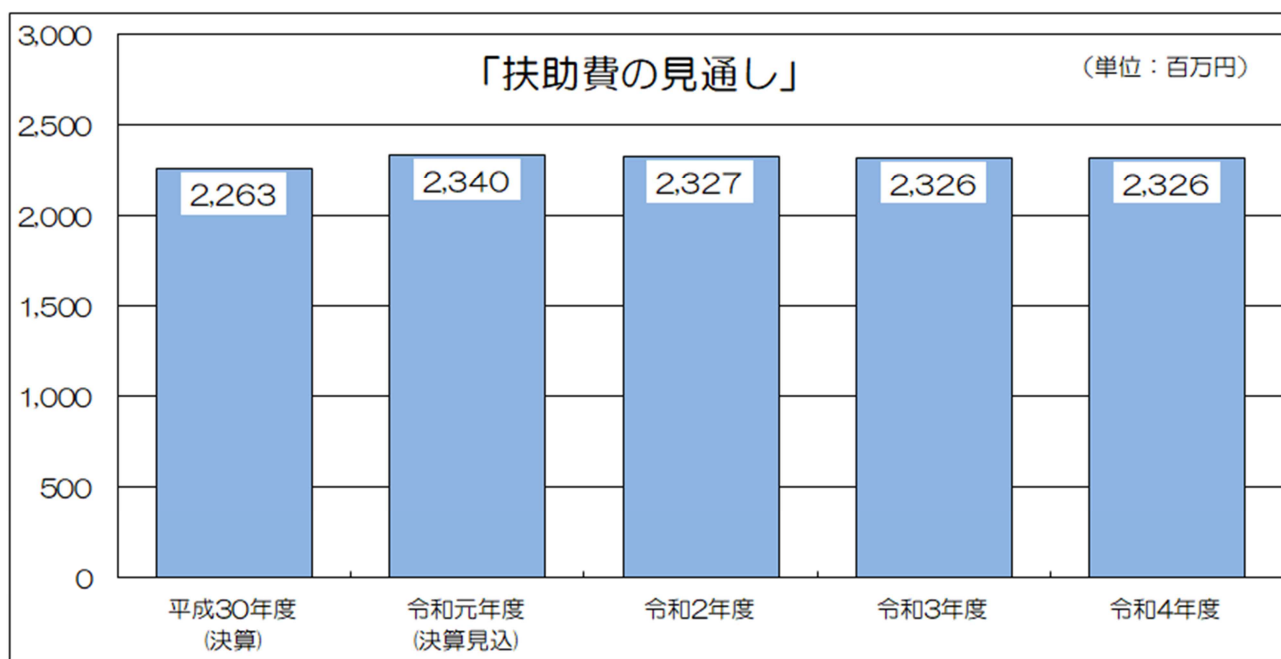
【人件費】

- ・第2次勝山市行財政改革実施計画及び定員管理計画に基づき推計を行った。
- ・令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されるため、これまで物件費で計上していた嘱託・臨時職員賃金等を人件費に計上した。



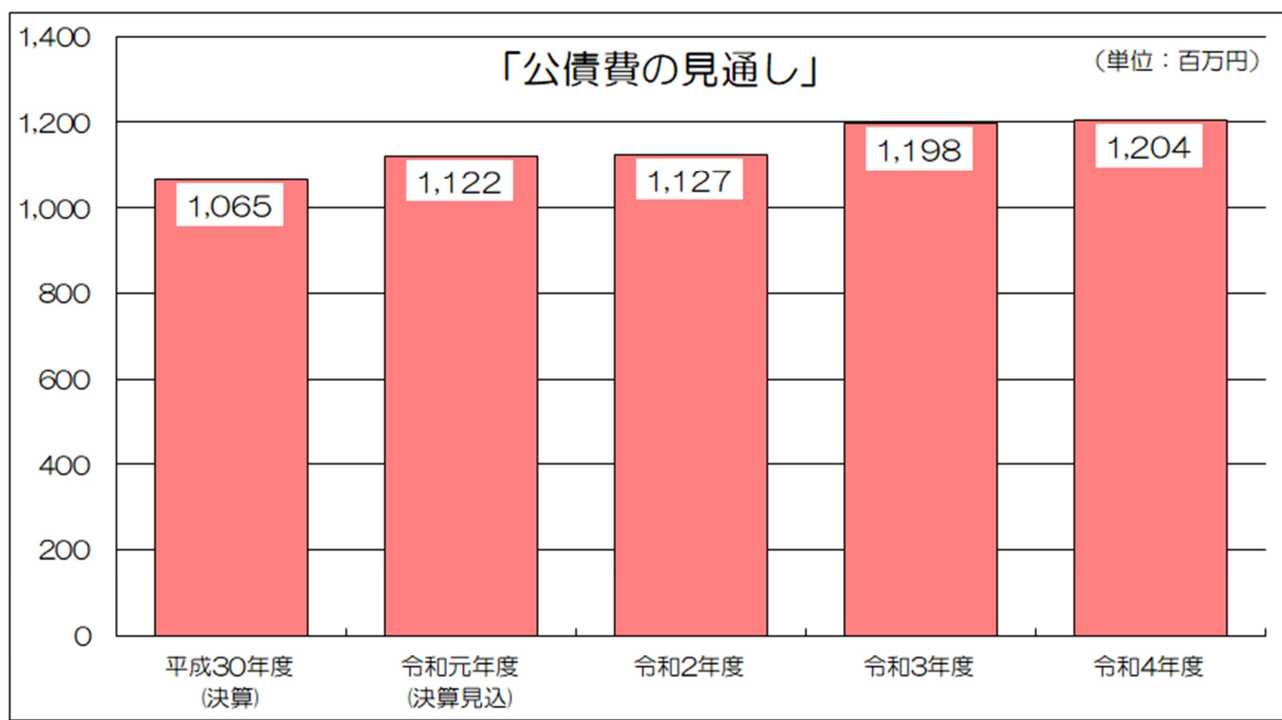
【扶助費】

- ・社会福祉費は、直近の伸び率を考慮し、年々増額を見込んだ。
- ・老人福祉費は、65歳以上人口伸び率を考慮し、減額を見込んだ。
- ・児童福祉費は、令和元年10月の消費税率引上げと同時に実施された幼児教育・保育無償化の影響を令和2年度以降、通年ベースで見込んだ。更に、今後、年少人口(0歳~14歳)の減少が見込まれているため、保育園措置費、児童手当等、年々減額を見込んだ。

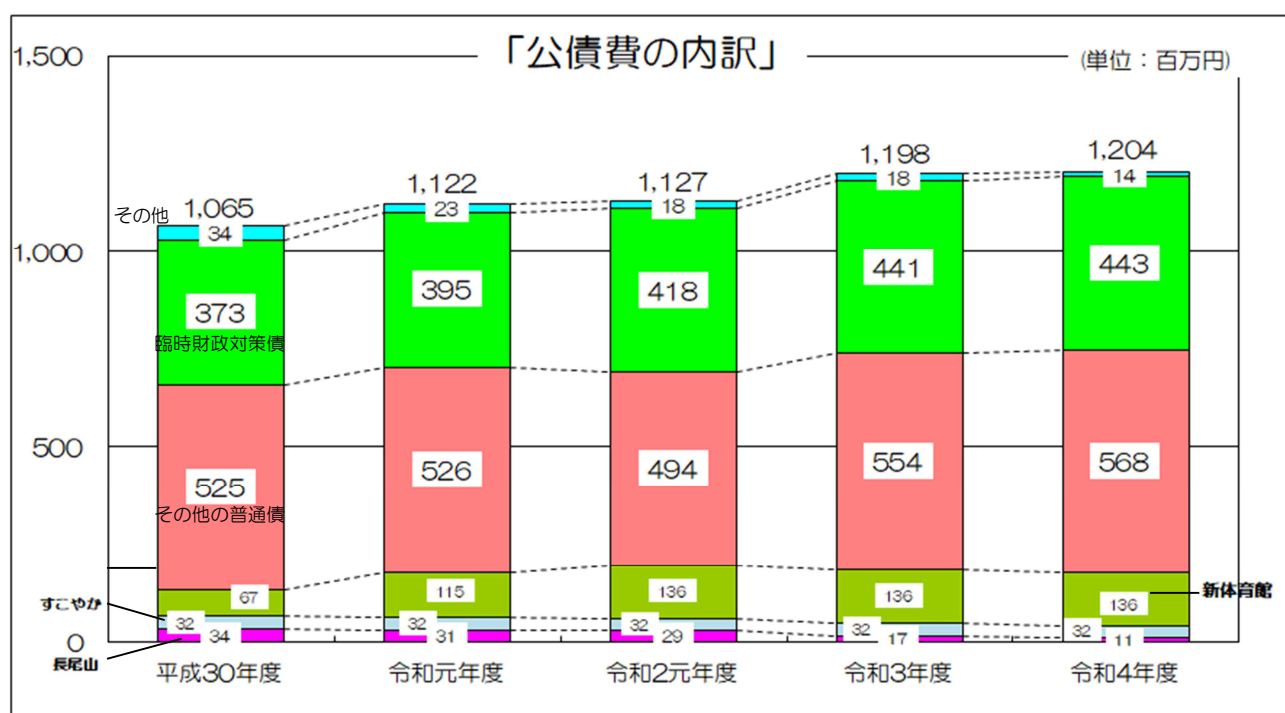


【公債費】

- 発行済み市債の償還金及び新規発行予定の市債償還シミュレーションにより見込んだ。長尾山公園第1期事業の償還が順次終了するものの、毎年借入れを行っている臨時財政対策債やジオアリーナ、ジオターミナル建設事業などの大型プロジェクトにより発行した市債償還の開始により年々増額を見込んだ。

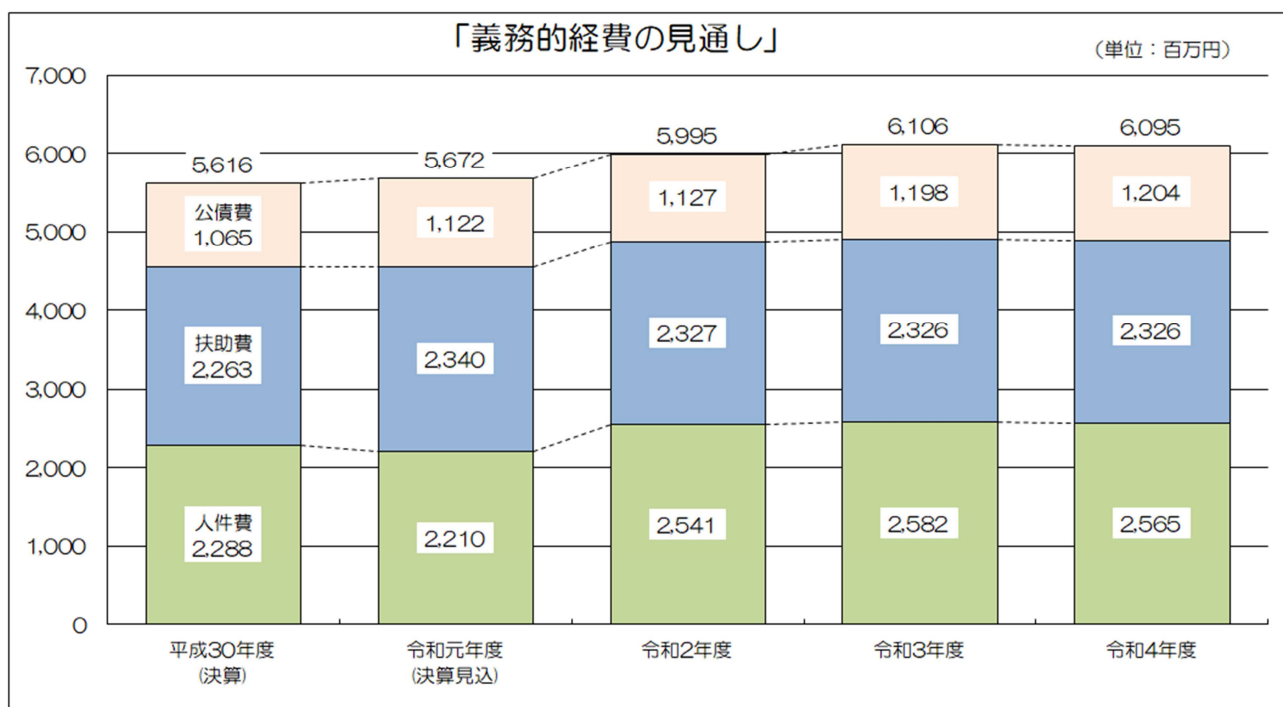


内訳



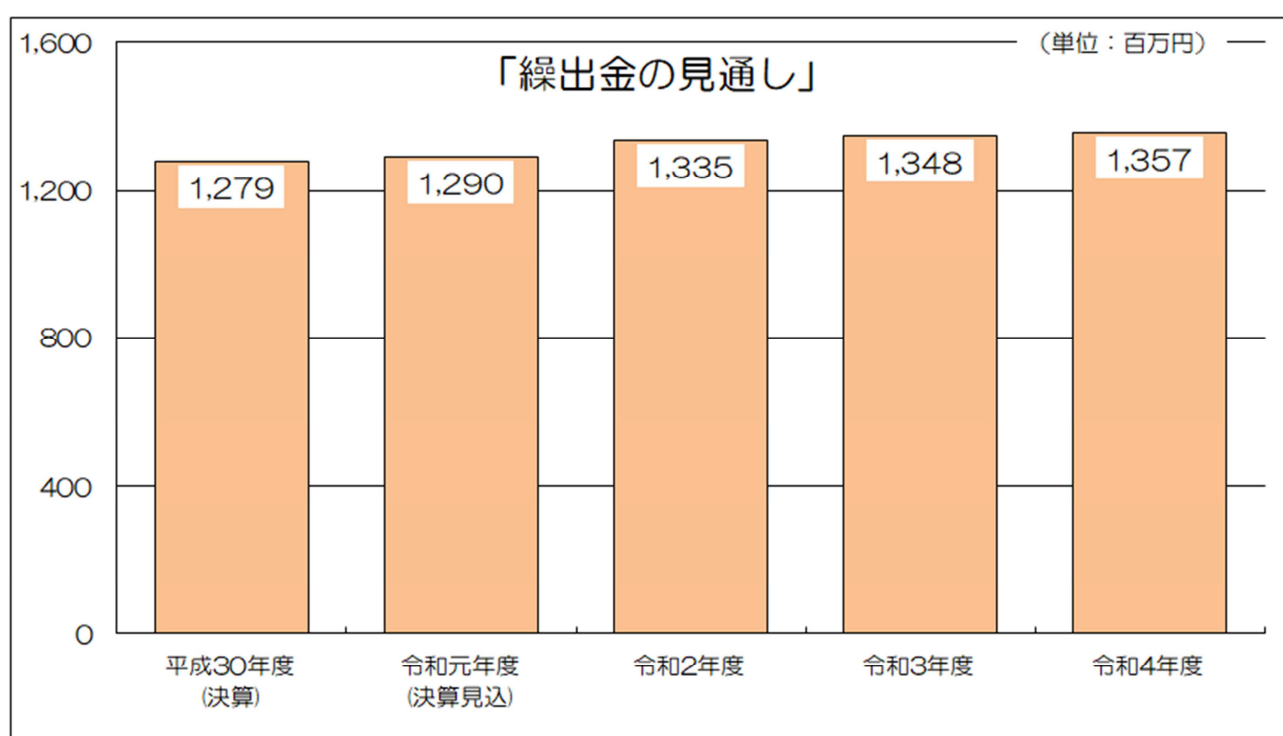
【義務的経費】

- ・義務的経費は、扶助費がほぼ横ばいで推移するものの、人件費並びに公債費が増額となるため、全体では増額が見込まれる。



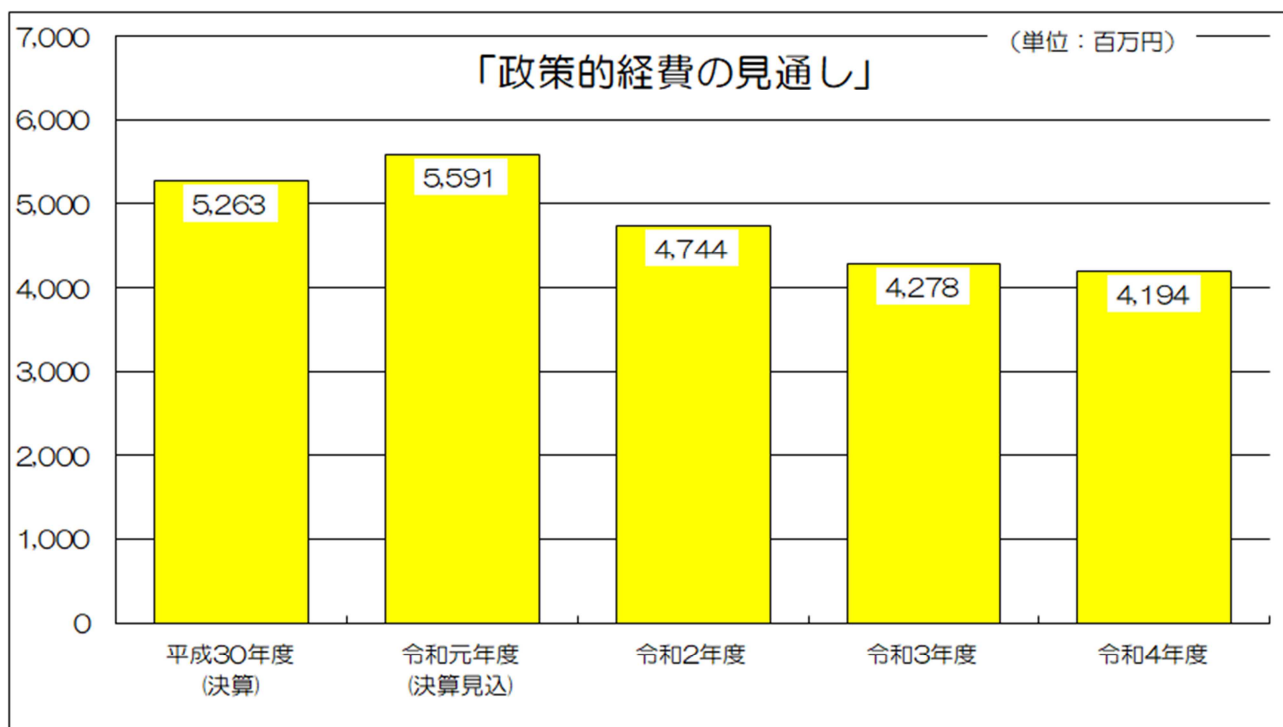
【繰出金】

- ・各特別会計の中期見通しを基に繰出金を見込んだ。
- ・国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療特別会計(広域連合負担金含む)への繰出金は、被保険者数の減少により減額を見込んだ。
- ・下水道事業特別会計への繰出金は、管渠布設がほぼ完了するため受益者負担金が減額、処理区域内人口の減少により使用料が減額となるため増額を見込んだ。



【政策的経費（上記以外の経費）】

- ・政策的経費については、下表のとおり見込んだ。令和元年度から令和4年度までの事業費合計が2億円以上の主な事業については、P2の通りである。
- ・大野・勝山地区行政事務組合負担金については、ビュークリーンの建設事業債の償還が令和元・2年度で段階的に終了するため減額を見込んだ。※()内は、平成30年度比較
令和2年度（△約6千万円）、令和3年度（△1億7千万円）
- ・令和元年度決算見込が昨年度策定の中期財政見通しと比べ増額となっているのは、平成30年度からの繰越事業費約4億円が追加となっているためである。
- ・令和2年度と令和3年度の約5億円の減額については、上記の大野・勝山地区行政事務組合負担金の減額に加え、令和2年度に道の駅隣接地に自然光型連棟ハウス整備補助金、消防緊急通信指令台整備及び市営温水プール大規模改修工事を見込んでいるためである。



5 令和4年度までの財政見通し

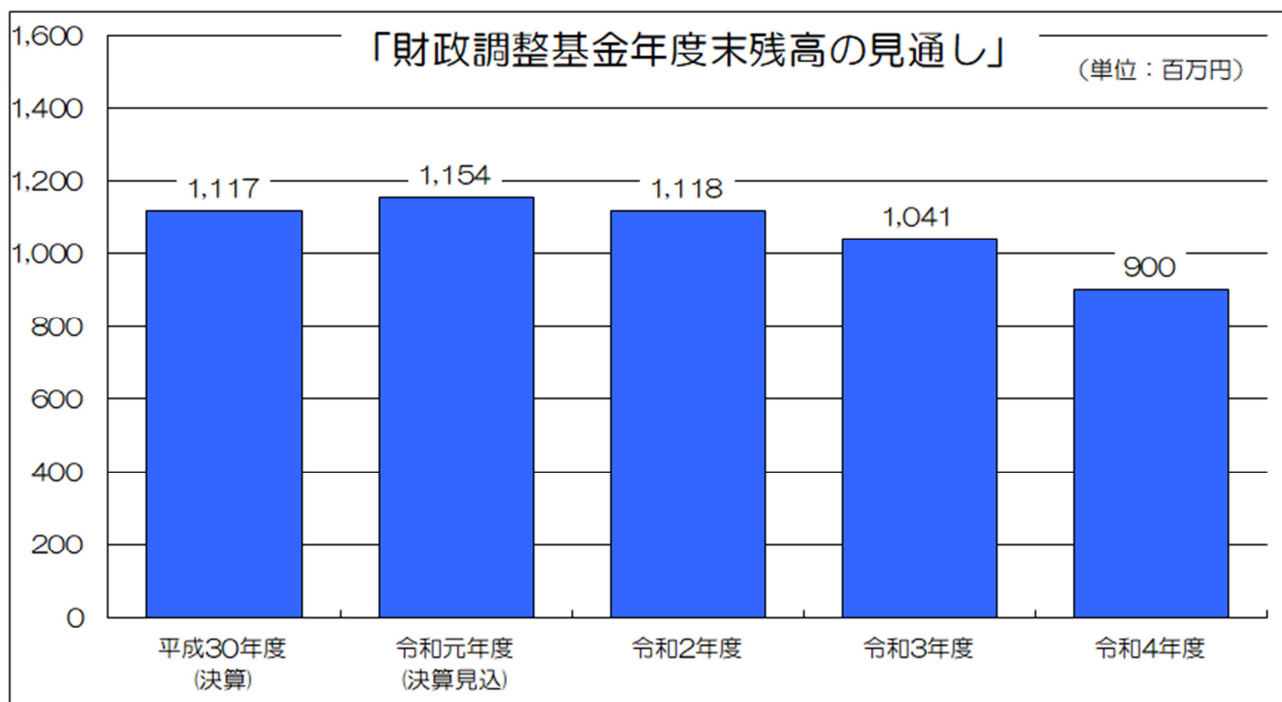
① 財政収支の見通し

(単位：百万円)

項目	年度	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算見込)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入		12,426	12,553	12,074	11,732	11,646
市税		2,811	2,799	2,765	2,719	2,715
地方交付税		4,034	4,018	4,091	3,951	3,886
国・県支出金		2,642	2,807	2,592	2,396	2,357
繰入金		202	94	53	153	217
うち財政調整基金		163	82	43	153	217
市債		1,134	1,121	1,015	743	695
その他収入		1,603	1,714	1,558	1,770	1,776
歳出		12,158	12,553	12,074	11,732	11,646
義務的経費		5,616	5,672	5,995	6,106	6,095
うち人件費		2,288	2,210	2,541	2,582	2,565
うち扶助費		2,263	2,340	2,327	2,326	2,326
うち公債費		1,065	1,122	1,127	1,198	1,204
繰出金		1,279	1,290	1,335	1,348	1,357
政策的経費 (上記以外の経費)		5,263	5,591	4,744	4,278	4,194
うち投資的経費		1,692	1,986	1,631	1,242	1,141

- ・以上、一定の前提条件に基づき、令和4年度までの中期財政見通しを試算すると、上記の通りとなり、見通し期間最終年度である令和4年度の財政調整基金残高は9億円になると見込まれる。
- ・今後は、少子高齢化により人口減少が続き、市税収入の減額が更に見込まれる状況下においても、財政調整基金残高を国や県の指導や助言の中で経験則上、望ましいとされている標準財政規模の10%程度である7億円以上を維持できるよう、行財政改革を進めるとともに、事業の費用対効果の検証および選択と集中による効率的、効果的な財政運営に努める必要がある。

② 財政調整基金年度末残高見通し



③ 市債年度末残高見通し

